

地方公共団体の態勢

- 地方公共団体の人手、ノウハウの問題。（民間ノウハウ・資金の活用も検討課題。）
- 導入すべき技術や内容及び、導入後の中長期的なメリット（LCC等）が不明確。

技術

- 復興まちづくり等の計画に合わせた新たな技術・システムのアイデアの提案。

財政

- 復旧・復興事業における財源のあり方を明確にしておくことが必要。

他分野連携

- 農業、水産業、医療分野など他分野との融合についても検討。
- 東北における復旧・復興の取組を国内外へ展開させる仕掛けを検討。

復興支援調査(仮称)について

- モデル地区を対象とした事業化調査（事業化にあたってのフィージビリティなど）を実施（国土交通省が民間企業に調査委託）
- 地方公共団体、学識経験者、民間企業、国土交通省が連携しモデル地区ごとに調査チームを構成

